

平成 2 1 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

22 監査報告第 4 号
平成 22 年 8 月 20 日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	古川光一
同	大島有紀子
同	近藤千鶴子
同	中島賢治

平成 21 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 21 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成21年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	経営指標	16
6	むすび	18

下水道事業会計

1	業務実績	19
2	予算執行状況	21
3	経営成績	23
4	財政状態	25
5	経営指標	27
6	むすび	29

水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	36

5 経営指標	38
6 むすび	40

決算審査資料

1 病院事業会計	41
2 下水道事業会計	59
3 水道事業会計	67
(参考) 経営分析表の項目説明	74

表記に関する注意事項

1 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円、千円単位又は百万円単位で表示したが、千円及び百万円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。

したがって、差額又は合計金額等が一致しない場合がある。

3 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。

4 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。

5 文中の内訳等は、主なものを記載している。

平成21年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成21年度千葉市病院事業会計決算

平成21年度千葉市下水道事業会計決算

平成21年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成22年6月1日から同年7月13日まで

第3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類が法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

(1) 青葉病院

入院患者数は、9万7,196人（1日平均266人）で、前年度に比較し4,374人（4.3%）減少している。また、病床利用率は、70.1%で、前年度に比較し3.1ポイント低下している。

外来患者数は、20万330人（1日平均828人）で、前年度に比較し3,673人（1.9%）増加している。

(2) 海浜病院

入院患者数は、7万9,865人（1日平均219人）で、前年度に比較し55人（0.1%）増加している。また、病床利用率は、72.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

外来患者数は、15万5,193人（1日平均588人）で、前年度に比較し3,050人（1.9%）減少している。

表1 業務実績

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)	
青 葉 病 院	病 床 数 (床)	380	380	0	100	
	入 院	患 者 数 (人)	97,196	101,570	△4,374	95.7
		1日平均患者数 (人)	266	278	△12	95.7
		病 床 利 用 率 (%)	70.1	73.2	△3.1	—
	外 来	患 者 数 (人)	200,330	196,657	3,673	101.9
		1日平均患者数 (人)	828	809	19	102.3
海 浜 病 院	病 床 数 (床)	301	301	0	100	
	入 院	患 者 数 (人)	79,865	79,810	55	100.1
		1日平均患者数 (人)	219	219	0	100
		病 床 利 用 率 (%)	72.7	72.6	0.1	—
	外 来	患 者 数 (人)	155,193	158,243	△3,050	98.1
		1日平均患者数 (人)	588	607	△19	96.9

(注) 1 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

2 病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

図1 病床利用率の推移

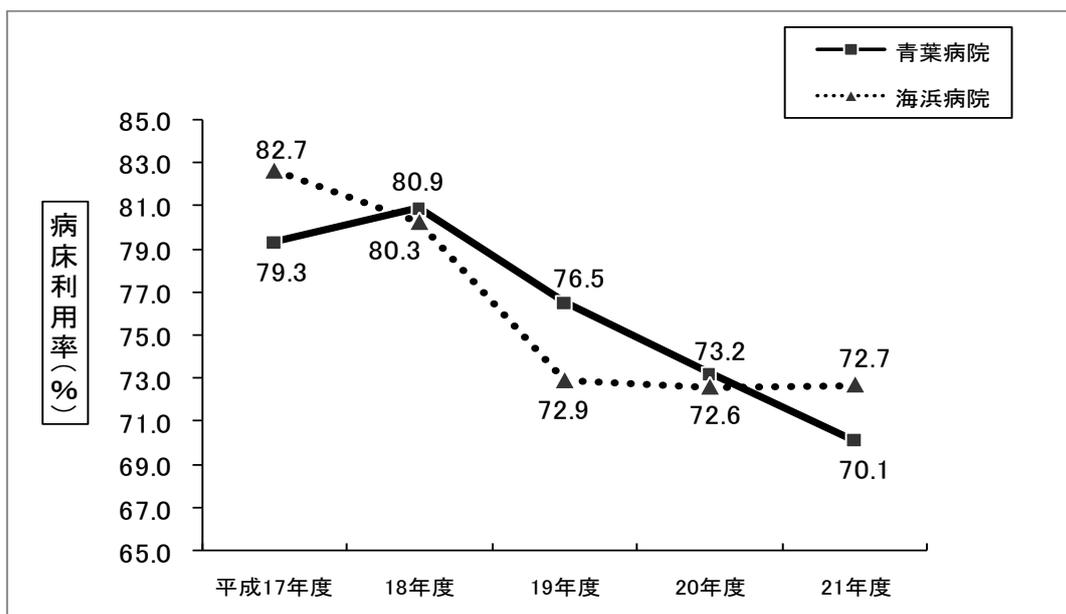
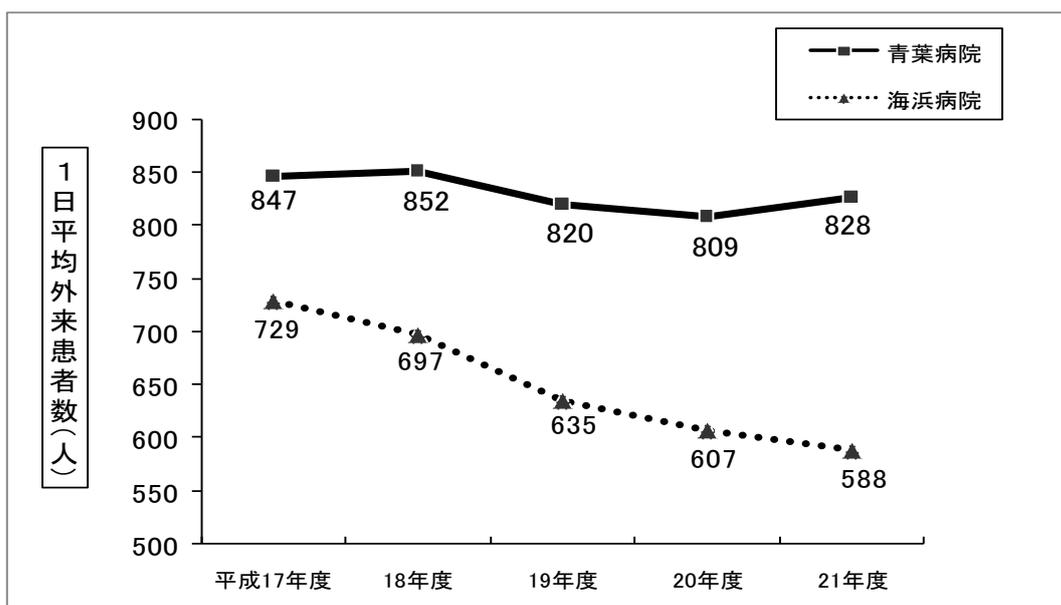


図2 1日平均外来患者数の推移



(参考) 両病院合計の入院・外来患者数の状況

(単位：人)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
入院患者数	200,826 (550)	200,455 (550)	186,671 (510)	181,380 (497)	177,061 (485)
外来患者数	396,283 (1,576)	391,274 (1,549)	367,649 (1,455)	354,900 (1,416)	355,523 (1,416)

(注) ()内は、1日平均患者数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(ア) 青葉病院

青葉病院事業収益は、予算額92億8,396万円に対し決算額は91億4,586万円（収入割合98.5%）で、予算額に比べ1億3,809万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、外科等の医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の入院収益1億4,070万円である。

(イ) 海浜病院

海浜病院事業収益は、予算額74億2,246万円に対し決算額は72億725万円（収入割合97.1%）で、予算額に比べ2億1,521万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、新生児科等の医師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の入院収益2億2,119万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院事業収益	9,283,961	9,145,865	△138,096	98.5
医業収益	6,131,202	6,030,735	△100,467	98.4
医業外収益	3,152,459	3,113,877	△38,582	98.8
特別利益	300	1,254	954	417.9
海浜病院事業収益	7,422,467	7,207,251	△215,216	97.1
医業収益	5,621,323	5,523,943	△97,380	98.3
医業外収益	1,800,844	1,682,516	△118,328	93.4
特別利益	300	793	493	264.4
合 計	16,706,428	16,353,117	△353,311	97.9

イ 収益的支出

(ア) 青葉病院

青葉病院事業費用は、予算額92億8,376万円に対し決算額は91億4,292万円（執行率98.5%）で、不用額は1億4,084万円である。

不用額の主なものは、清掃業務委託等に契約差額が生じたことなどによる医業費用の経費7,064万円である。

(イ) 海浜病院

海浜病院事業費用は、予算額74億2,218万円に対し決算額は72億507万円（執行率97.1%）で、不用額は2億1,710万円である。

不用額の主なものは、光熱水費が減となったことなどによる医業費用の経費1億384万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青葉病院事業費用	9,283,762	9,142,920	140,842	98.5
医業費用	8,723,351	8,575,721	147,630	98.3
医業外費用	544,977	540,100	4,877	99.1
特別損失	14,434	27,100	△12,666	187.7
予備費	1,000		1,000	
海浜病院事業費用	7,422,182	7,205,073	217,109	97.1
医業費用	7,312,699	7,102,171	210,528	97.1
医業外費用	99,208	94,041	5,167	94.8
特別損失	9,275	8,862	413	95.5
予備費	1,000		1,000	
合 計	16,705,944	16,347,994	357,950	97.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(ア) 青葉病院

青葉病院資本的収入は、予算額1億1,300万円に対し決算額は1億800万円（収入割合95.6%）で、予算額に比べ500万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債500万円である。

(イ) 海浜病院

海浜病院資本的収入は、予算額3億5,000万円に対し決算額は3億4,200万円（収入割合97.7%）で、予算額に比べ800万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債800万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
青葉病院資本的収入	113,002	108,000	△5,002	95.6
企 業 債	113,000	108,000	△5,000	95.6
固定資産売却代金	1	0	△1	0
諸 収 入	1	0	△1	0
海浜病院資本的収入	350,002	342,000	△8,002	97.7
企 業 債	350,000	342,000	△8,000	97.7
固定資産売却代金	1	0	△1	0
諸 収 入	1	0	△1	0
合 計	463,004	450,000	△13,004	97.2

イ 資本的支出

(ア) 青葉病院

青葉病院資本的支出は、予算額10億5,397万円に対し決算額は10億4,753万円（執行率99.4%）で、不用額は643万円である。

不用額の主なものは、病院情報システムに係る賃借料に契約差額が生じたことによる開発費345万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億3,953万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額608万円及び過年度分損益勘定留保資金9億3,345万円で補てんしている。

(イ) 海浜病院

海浜病院資本的支出は、予算額9億8,710万円に対し決算額は9億7,163万円（執行率98.4%）で、不用額は1,547万円である。

不用額の主なものは、病院情報システムに係る委託料が減となったことによる開発費808

万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,963万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,662万円、過年度分損益勘定留保資金2億9,235万円及び当年度分損益勘定留保資金3億2,065万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
青葉病院資本的支出	1,053,970	1,047,536	6,434	99.4
建設改良費	115,000	112,021	2,979	97.4
開 発 費	19,183	15,729	3,454	82.0
企業債償還金	919,787	919,786	1	100.0
海浜病院資本的支出	987,101	971,631	15,470	98.4
建設改良費	353,000	345,615	7,385	97.9
開 発 費	11,550	3,465	8,085	30.0
企業債償還金	622,551	622,551	0	100.0
合 計	2,041,071	2,019,167	21,904	98.9

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額	
青葉病院	工 事 等	UPS（無停電電源装置）設備改修工事	49,035
		空調機械室全熱交換器外改修工事	25,620
青葉病院	医療機器購入	外科用X線装置〔手術室〕	9,660
海浜病院	工 事 等	薬剤室空調設備改修工事	55,650
		ナースコール設備改修設備工事	39,900
	医療機器購入	注射薬自動払出システム〔薬剤部〕	29,820
		超音波白内障手術装置〔手術室〕	19,110
		高圧蒸気滅菌装置〔手術室〕	18,690

（注） 医療機器購入欄の〔 〕は、配置先を示す。

3 経営成績

(1) 青葉病院

ア 青葉病院事業収益

青葉病院事業収益は、決算額91億3,496万円で、前年度に比較し3億9,964万円（4.6%）増加している。

(ア) 医業収益

医業収益は、決算額60億2,237万円で、前年度に比較し1億6,985万円（2.9%）増加しているが、これは主にDPC（診断群分類）包括評価制度の導入に伴う診療単価の上昇による入院収益及び整形外科等の患者数の増による外来収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益42億1,970万円（対前年度比6,333万円〔1.5%〕増）及び外来収益16億2,965万円（対前年度比9,405万円〔6.1%〕増）である。

(イ) 医業外収益

医業外収益は、決算額31億1,138万円で、前年度に比較し2億2,967万円（8.0%）増加しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金30億747万円（対前年度比2億184万円〔7.2%〕増）である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、決算額119万円である。

イ 青葉病院事業費用

青葉病院事業費用は、決算額91億3,496万円で、前年度に比較し5,230万円（0.6%）減少している。

(ア) 医業費用

医業費用は、決算額84億1,111万円で、前年度に比較し9,008万円（1.1%）減少しているが、これは主に医療機器の減価償却費が減少したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費38億8,938万円（対前年度比1億6,685万円〔4.5%〕増）、経費18億2,775万円（対前年度比9,392万円〔4.9%〕減）及び材料費15億8,320万円（対前年度比5,860万円〔3.8%〕増）である。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、決算額6億9,674万円で、前年度に比較し3,030万円（4.5%）増加しているが、これは主に雑損失が増加したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4億1,561万円（対前年度比1,472万円〔3.4%〕減）及び雑損失1億9,729万円（対前年度比2,412万円〔13.9%〕増）である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、決算額2,710万円である。

ウ 当年度純利益

当年度純利益は生じていないが、前年度に生じた4億5,194万円の純損失は改善されている。なお、当年度未処理欠損金は、15億2,857万円となっている。

表7 損益の状況（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
青葉病院事業収益	9,134,966	8,735,324	399,642	104.6
医業収益	6,022,379	5,852,524	169,855	102.9
医業外収益	3,111,388	2,881,712	229,676	108.0
特別利益	1,199	1,088	111	110.2
青葉病院事業費用	9,134,966	9,187,266	△52,300	99.4
医業費用	8,411,118	8,501,206	△90,088	98.9
医業外費用	696,748	666,445	30,303	104.5
特別損失	27,100	19,615	7,485	138.2
当年度純利益	—	△451,942	451,942	—

（2）海浜病院

ア 海浜病院事業収益

海浜病院事業収益は、決算額72億203万円で、前年度に比較し4億5,757万円（6.8％）増加している。

（ア）医業収益

医業収益は、決算額55億1,973万円で、前年度に比較し2億2,573万円（4.3％）増加しているが、これは主に手術件数の増に伴う診療単価の上昇による入院収益及び新型インフルエンザの流行に伴う夜間救急初期診療部の患者数の増による外来収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益38億8,357万円（対前年度比1億1,118万円〔2.9％〕増）及び外来収益15億6,864万円（対前年度比1億1,720万円〔8.1％〕増）である。

（イ）医業外収益

医業外収益は、決算額16億8,150万円で、前年度に比較し2億3,268万円（16.1％）増加しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金16億4,955万円（対前年度比2億3,684万円〔16.8％〕増）である。

（ウ）特別利益

特別利益は、決算額79万円である。

イ 海浜病院事業費用

海浜病院事業費用は、決算額72億203万円で、前年度に比較し2億6,246万円（3.8％）増加している。

（ア）医業費用

医業費用は、決算額69億6,529万円で、前年度に比較し2億6,257万円（3.9％）増加しているが、これは主に病院情報システムに係る賃借料の増などにより経費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費35億9,340万円（対前年度比1億473万円〔3.0％〕増）、経費17

億5,214万円（対前年度比2億2,110万円〔14.4%〕増）及び材料費12億4,331万円（対前年度比5,194万円〔4.0%〕減）である。

(イ) 医業外費用

医業外費用は、決算額2億2,787万円で、前年度に比較し1,569万円（7.4%）増加しているが、これは主に病院情報システム整備に係る繰延勘定償却が増加したことによるものである。

医業外費用の内訳は、雑損失1億5,694万円（対前年度比822万円〔5.5%〕増）である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、決算額886万円である。

ウ 当年度純利益

当年度純利益は生じていないが、前年度に生じた1億9,510万円の純損失は改善されている。なお、当年度未処理欠損金は、5億3,142万円となっている。

表8 損益の状況（海浜病院）

（単位：千円、%）

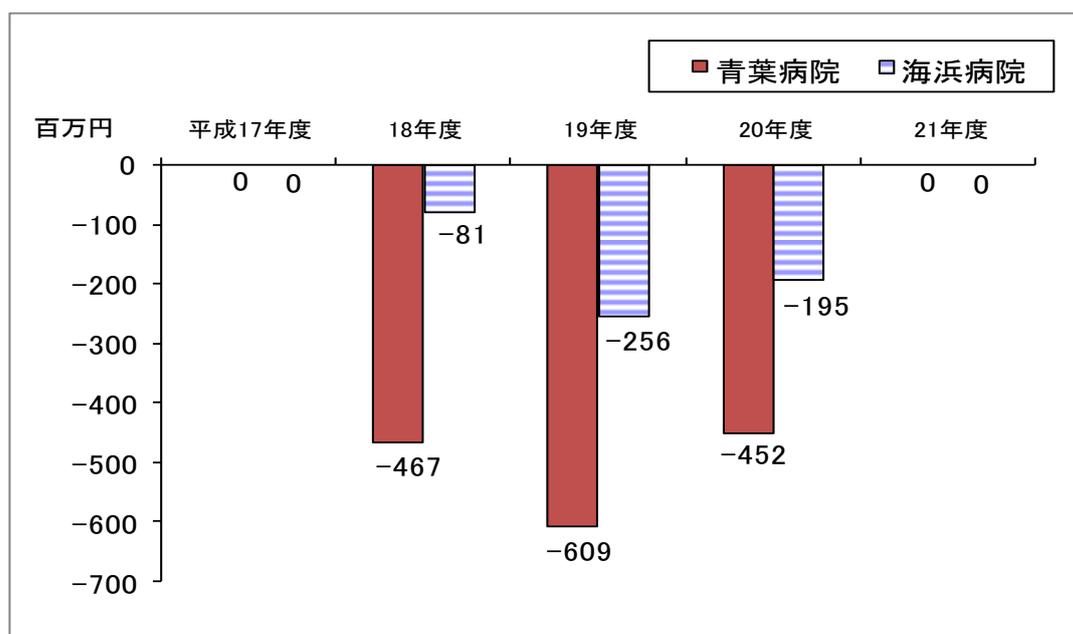
区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
海浜病院事業収益	7,202,031	6,744,459	457,572	106.8
医 業 収 益	5,519,734	5,293,996	225,737	104.3
医 業 外 収 益	1,681,504	1,448,816	232,689	116.1
特 別 利 益	793	1,647	△854	48.1
海浜病院事業費用	7,202,031	6,939,562	262,469	103.8
医 業 費 用	6,965,291	6,702,717	262,574	103.9
医 業 外 費 用	227,878	212,180	15,698	107.4
特 別 損 失	8,862	24,666	△15,804	35.9
当年度純利益	—	△195,103	195,103	—

表9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
青葉病院	—	△467,422	△1,076,635	△1,528,577	△1,528,577
海浜病院	—	△80,674	△336,324	△531,427	△531,427
合計	—	△548,096	△1,412,959	△2,060,004	△2,060,004

図3 損益の推移



4 財政状態

(1) 青葉病院

ア 資産

資産合計は、236億7,588万円で、前年度に比較し9億8,676万円(4.0%)減少している。

固定資産は、196億2,413万円で、前年度に比較し9億8,181万円(4.8%)減少しているが、これは主に減価償却により建物の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、32億1,223万円で、前年度に比較し6,389万円(2.0%)増加しているが、これは主に一般会計負担金等の未収金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、8億3,951万円で、前年度に比較し6,884万円(7.6%)減少しているが、これは主に控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、流動負債6億5,508万円で、前年度に比較し1億7,497万円(21.1%)減少しているが、これは主にその他流動負債が減少したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、230億2,079万円で、前年度に比較し8億1,178万円(3.4%)減少している。

資本金は、243億7,413万円で、前年度に比較し8億1,178万円(3.2%)減少しているが、これ

は借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、マイナス13億5,334万円で、前年度と同額である。

表10 貸借対照表（青葉病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	23,675,883	24,662,648	△986,765	96.0
固定資産	19,624,137	20,605,951	△981,814	95.2
流動資産	3,212,231	3,148,332	63,899	102.0
繰延勘定	839,515	908,365	△68,849	92.4
負 債	655,087	830,065	△174,979	78.9
流動負債	655,087	830,065	△174,979	78.9
資 本	23,020,796	23,832,583	△811,786	96.6
資本金	24,374,139	25,185,925	△811,786	96.8
剰余金	△1,353,342	△1,353,342	0	100

（2）海浜病院

ア 資産

資産合計は、76億7,487万円で、前年度に比較し1億4,286万円（1.8％）減少している。

固定資産は、64億1,883万円で、前年度に比較し4,571万円（0.7％）減少しているが、これは主に減価償却等により医療機器の簿価が減少したことによるものである。

流動資産は、11億4,378万円で、前年度に比較し6,429万円（5.3％）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、1億1,224万円で、前年度に比較し3,285万円（22.6％）減少しているが、これは病院情報システム整備に係る開発費が減少したことによるものである。

イ 負債

負債合計は、流動負債10億6,630万円で、前年度に比較し1億5,057万円（16.4％）増加しているが、これは主に病院情報システムに係る委託料等の未払金が増加したことによるものである。

ウ 資本

資本合計は、66億856万円で、前年度に比較し2億9,344万円（4.3％）減少している。

資本金は、35億1,765万円で、前年度に比較し2億8,055万円（7.4％）減少しているが、これは借入資本金が減少したことによるものである。

剰余金は、30億9,090万円で、前年度に比較し1,289万円（0.4％）減少しているが、これは主に医療機器の除却によりその他資本剰余金が減少したことによるものである。

表11 貸借対照表（海浜病院）

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	7,674,872	7,817,739	△142,867	98.2
固定資産	6,418,838	6,464,557	△45,718	99.3
流動資産	1,143,787	1,208,083	△64,296	94.7
繰延勘定	112,247	145,100	△32,853	77.4
負 債	1,066,308	915,732	150,576	116.4
流動負債	1,066,308	915,732	150,576	116.4
資 本	6,608,564	6,902,008	△293,443	95.7
資本金	3,517,656	3,798,207	△280,551	92.6
剰余金	3,090,908	3,103,800	△12,892	99.6

（3）企業債の推移

企業債の推移は、表12及び図4・5のとおりである。

表12 企業債の推移

（単位：百万円）

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
青葉病院	発行額	99	280	87	155	108
	償還額	1,410	1,449	1,448	883	920
	残 高	25,801	24,632	23,271	22,543	21,731
海浜病院	発行額	293	353	478	305	342
	償還額	446	463	463	591	623
	残 高	3,222	3,112	3,127	2,841	2,561
合 計	発行額	392	633	565	460	450
	償還額	1,856	1,912	1,910	1,474	1,542
	残 高	29,023	27,744	26,398	25,384	24,292

図4 企業債の推移（青葉病院）

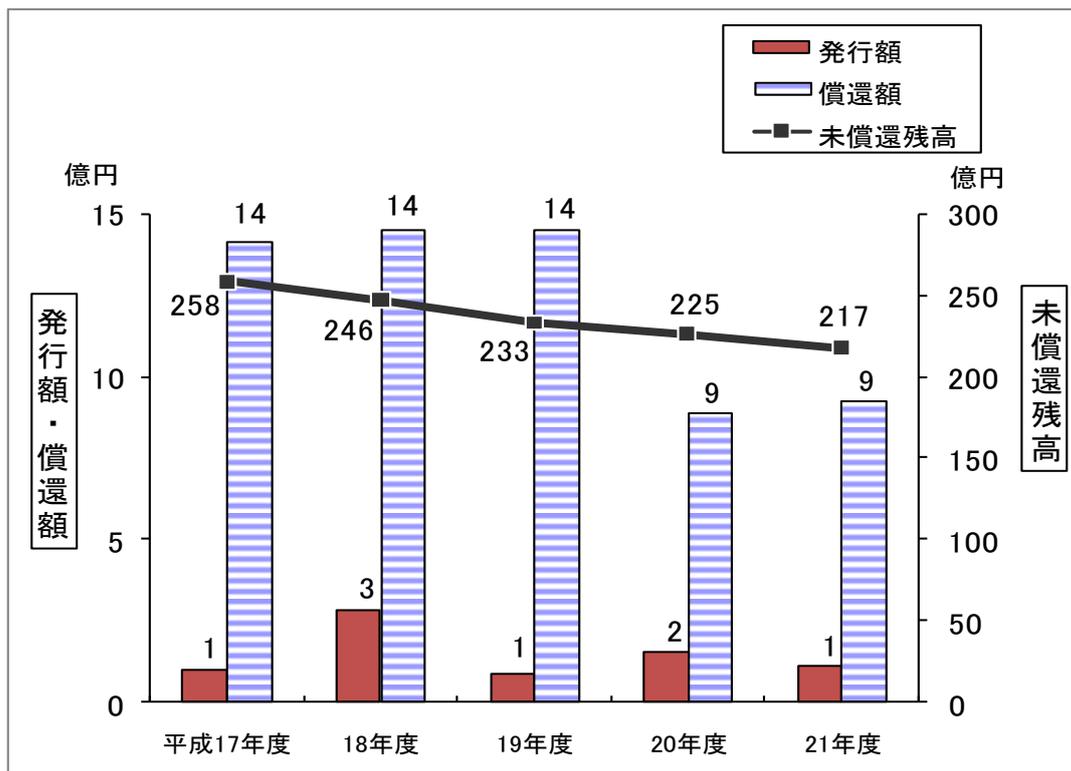
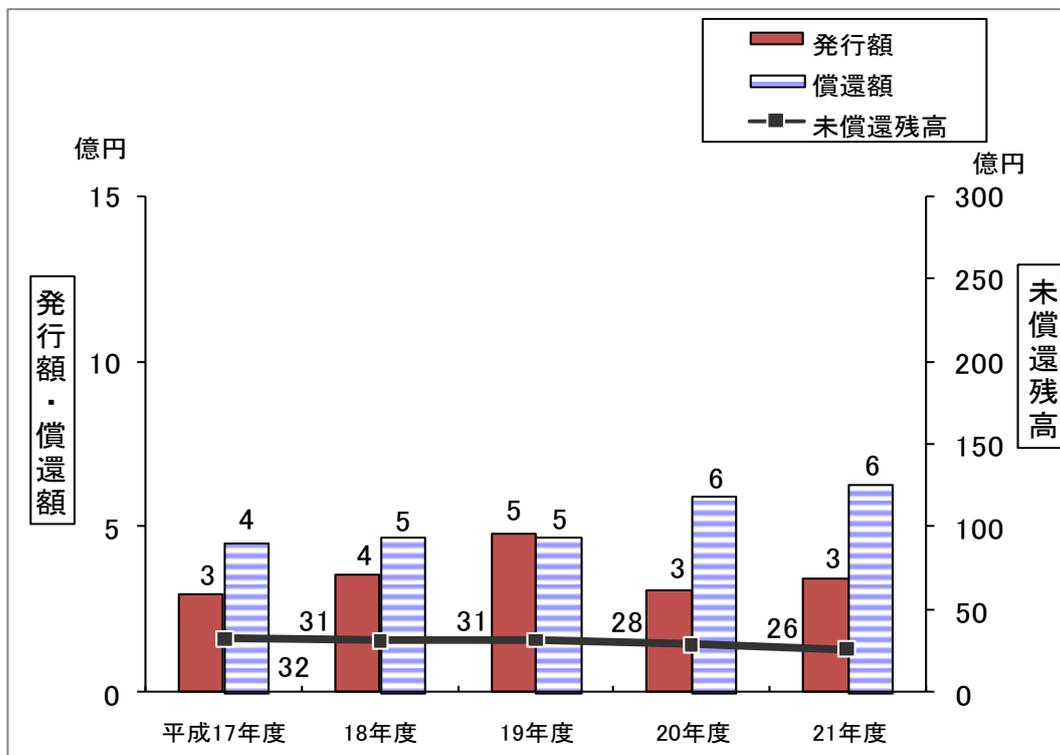


図5 企業債の推移（海浜病院）



5 経営指標

(1) 青葉病院

医業収支比率は、78.5%で、前年度に比較し3.1ポイント上昇しているが、これは主に入院及び外来収益が増加したことによるものである。

流動比率は、490.4%で、前年度に比較し111.1ポイント上昇しているが、これは主に流動負債が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、33.0%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、58.9%で、前年度に比較し0.8ポイント上昇しているが、これは主に職員手当等が増加したことによるものである。

(2) 海浜病院

医業収支比率は、85.5%で、前年度に比較し0.9ポイント低下しているが、これは主に病院情報システムに係る賃借料の増などにより経費が増加したことによるものである。

流動比率は、107.3%で、前年度に比較し24.6ポイント低下しているが、これは主に病院情報システムに係る委託料等の未払金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、23.0%で、前年度に比較し2.0ポイント上昇しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、60.4%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇しているが、これは主に法定福利費等が増加したことによるものである。

表13 経営指標

(単位：%)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度増減
青 葉 病 院	医業収支比率	78.5	75.4	3.1
	流動比率	490.4	379.3	111.1
	一般会計繰入金対総収益比率	33.0	32.2	0.8
	職員給与費対医業収益比率	58.9	58.1	0.8
海 浜 病 院	医業収支比率	85.5	86.4	△0.9
	流動比率	107.3	131.9	△24.6
	一般会計繰入金対総収益比率	23.0	21.0	2.0
	職員給与費対医業収益比率	60.4	60.2	0.2

- (注) 1 医業収支比率：医業収益／医業費用×100
 2 流動比率：流動資産／流動負債×100
 3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
 4 職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

図6 一般会計繰入金の推移（青葉病院）

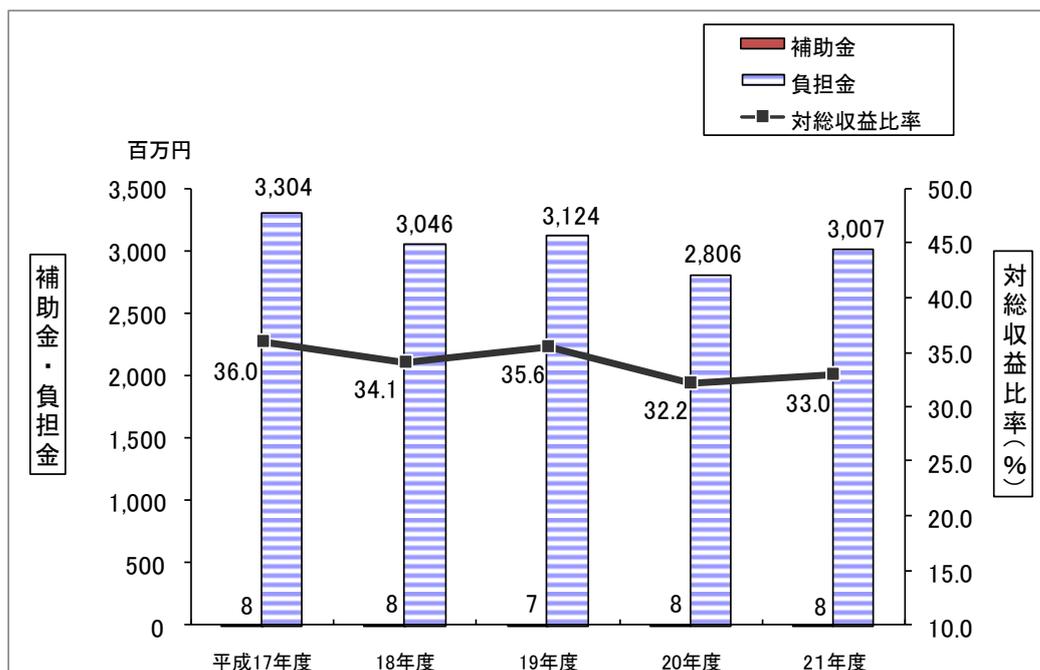
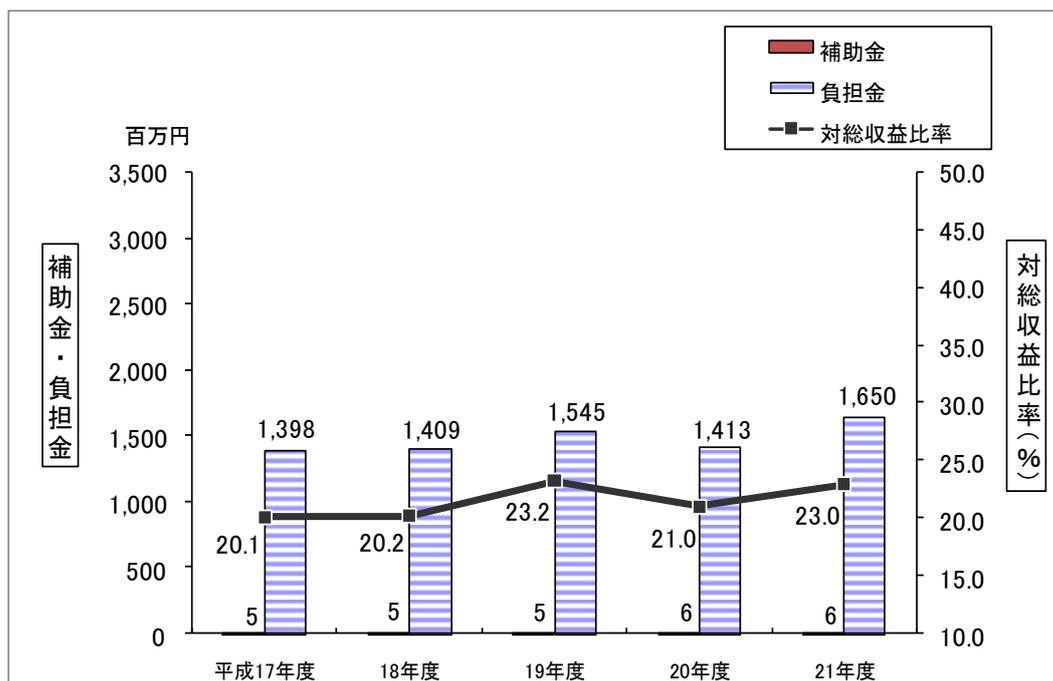


図7 一般会計繰入金の推移（海浜病院）



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 むすび

決算状況については、入院患者数が青葉病院では9万7,196人で、前年度に比較し4,374人減少し、海浜病院では7万9,865人で、前年度に比較し55人増加している。病床利用率は、青葉病院では70.1%で、前年度に比較し3.1ポイント低下し、海浜病院では72.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、外来患者数は、青葉病院では20万330人で、前年度に比較し3,673人増加し、海浜病院では15万5,193人で、前年度に比較し3,050人減少している。

損益の状況については、事業収益が青葉病院では91億3,496万円で、DPC（診断群分類）包括評価制度の導入による診療単価の上昇などにより前年度に比較し3億9,964万円増加し、海浜病院では72億203万円で、手術件数の増による診療単価の上昇などにより前年度に比較し4億5,757万円増加しているが、両病院の損益は、同額となっている。これは一般会計負担金の一部を繰り入れの基準額より減額したことによるものであるが、一般会計負担金は、新たに周産期医療に要する経費を繰り入れの基準に加えたことなどにより前年度に比較し4億3,869万円増加している。

また、前年度は青葉病院が4億5,194万円、海浜病院が1億9,510万円の純損失を生じていたが、当年度はこれらが改善されたところである。しかしながら、累積欠損金は、青葉病院15億2,857万円、海浜病院5億3,142万円で、合計20億6,000万円となっている。

経営状況については、業務活動の能率を示す医業収支比率が、青葉病院では78.5%で、入院及び外来収益が増加したことにより前年度に比較し3.1ポイント上昇している。海浜病院では85.5%で、病院情報システムに係る経費が増加したことにより前年度に比較し0.9ポイント低下しているが、前年度と同水準となっている。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が、青葉病院では490.4%で、流動負債が減少したことにより前年度に比較し111.1ポイント上昇し、海浜病院では107.3%で、未払金が増加したことにより前年度に比較し24.6ポイント低下している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、病院事業においては、常勤医師の増員、後期臨床研修医の配置や分べん業務手当の新設などの労働環境の改善により医師の確保に努めているところである。また、病院情報システム整備の推進などにより患者サービスの向上に取り組んでいるところである。

しかし、当年度の損益は、前年度より改善され純損失を生じていないが、累積欠損金は縮減されていない。このため、経営の健全化をさらに推進する必要があることから、病床利用率の向上や病診連携の強化等はもとより、診療報酬の改定に伴う新たな施設基準を取得するなど増収に努めるとともに、後発医薬品（ジェネリック）の使用拡大や業務委託の見直しなど費用の削減に取り組まなければならない。なお、海浜病院においては、当年度も運転資金不足の状況が続いており、両病院間で資金の運用を行っていることから、今後とも詳細な資金計画による事業運営を行われたい。

また、平成22年1月に策定した「千葉市立病院改革プラン」に基づき事業経営の総合的な改革に取り組んでいるところであるが、安定した経営基盤を確立するためには病床利用率等の数値目標を達成する必要があることから、同プランの取組事項を着実に実施し、その点検・評価を十分に行うことなどにより経営状況等の改善を図り、累積欠損金の縮減に努められたい。

さらに、平成23年度より経営形態を地方公営企業法全部適用へ移行することとされているが、法の趣旨に鑑み、効率的かつ効果的な病院事業の経営を行うための組織体制の構築や一般会計からの繰り入れの適正な実施に努めるなど経営基盤の強化を図られたい。

今後の事業運営にあたっては、市民の高度化・多様化する医療ニーズに的確に対応するとともに、医療スタッフによる患者サービスの向上を図り、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することにより、地域の中核的な病院として市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は、1億2,084万9,830 m³（1日平均33万1,095 m³）で、前年度に比較し51万7,913 m³（0.4%）減少しており、汚水処理水量は、1億1,705万9,890 m³で、前年度に比較し8万9,487 m³（0.1%）増加している。

有収水量は、9,490万1,747 m³で、前年度に比較し13万4,425 m³（0.1%）増加しており、有収率は、81.1%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

整備率は、93.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しており、下水道汚水処理普及率は、97.1%で、前年度と同率である。また、接続人口は91万2,749人で、前年度に比較し1万359人増加しており、接続率は、98.4%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

表1 業務実績

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
総 処 理 水 量 (m ³)	120,849,830	121,367,743	△517,913	99.6
1日平均処理水量 (m ³)	331,095	332,514	△1,419	99.6
有 収 率 (%)	81.1	81.0	0.1	—
汚水処理水量 (m ³)	117,059,890	116,970,403	89,487	100.1
有 収 水 量 (m ³)	94,901,747	94,767,322	134,425	100.1
整 備 率 (%)	93.2	93.1	0.1	—
整 備 面 積 (ha)	12,173	12,164	9	100.1
事業認可面積 (ha)	13,067	13,067	0	100
下水道汚水処理普及率 (%)	97.1	97.1	0.0	—
行政区域内人口 (人)	955,022	947,832	7,190	100.8
整備区域内人口 (人)	927,770	920,581	7,189	100.8
接 続 率 (%)	98.4	98.0	0.4	—
接 続 人 口 (人)	912,749	902,390	10,359	101.1

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業認可面積×100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 汚水処理水量等の推移

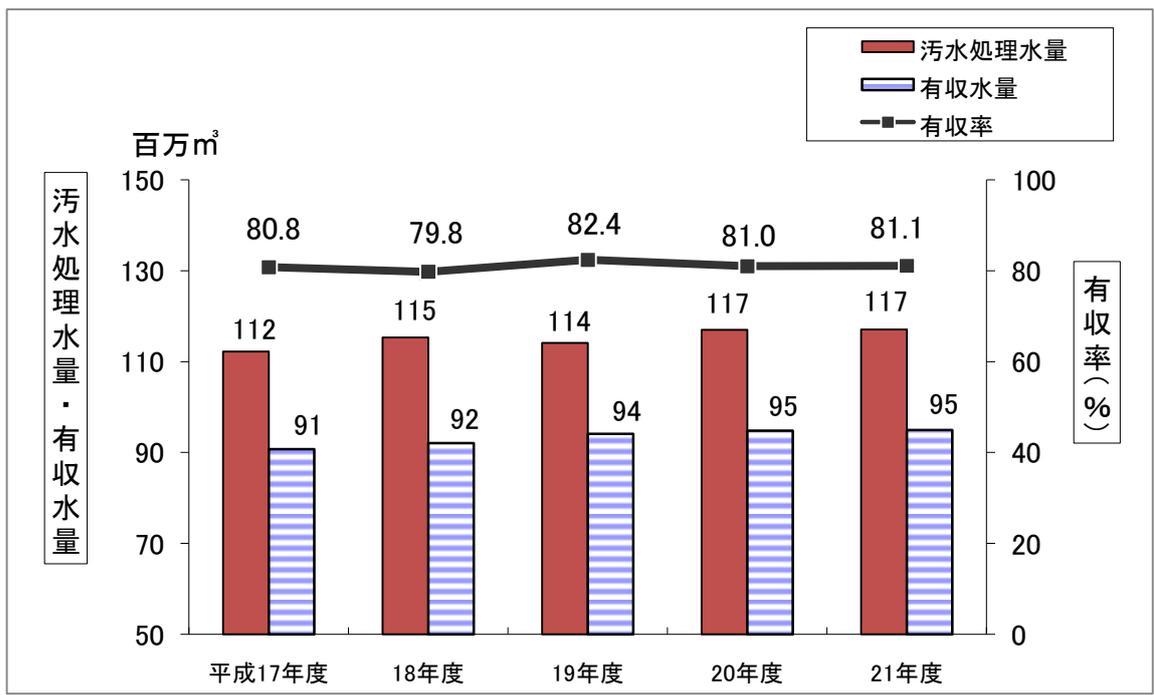
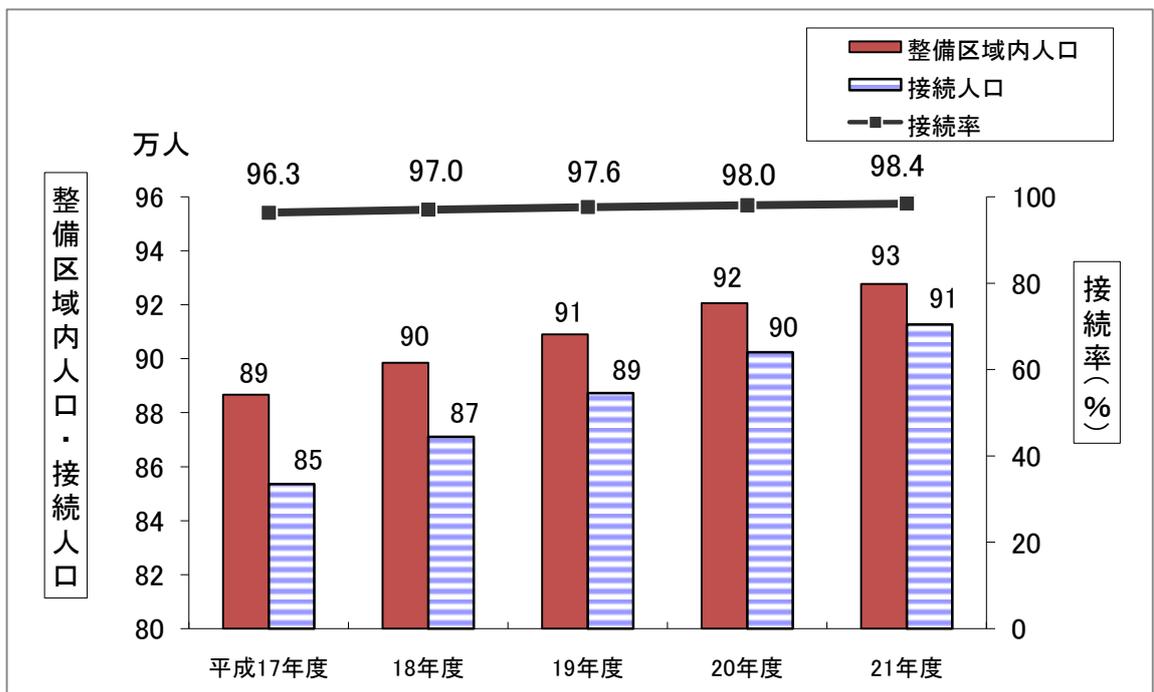


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額225億5,985万円に対し決算額は223億3,513万円（収入割合99.0%）で、予算額に比べ2億2,472万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益の雨水処理等に係る一般会計負担金1億2,429万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	22,559,859	22,335,131	△224,728	99.0
営業収益	22,404,188	22,177,984	△226,204	99.0
営業外収益	155,671	154,867	△804	99.5
特別利益	—	2,280	2,280	—

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額222億5,333万円に対し決算額は215億8,428万円（執行率97.0%）で、不用額は6億6,905万円である。

不用額の主なものは、営業費用では印旛沼流域下水道維持管理負担金が減少したことによる業務費3億3,636万円であり、営業外費用では企業債の借入額が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費1億3,129万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	22,253,336	21,584,282	669,054	97.0
営業費用	14,351,248	13,784,159	567,089	96.0
営業外費用	7,785,779	7,654,482	131,297	98.3
特別損失	106,309	145,641	△39,332	137.0
予備費	10,000		10,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額201億4,644万円に対し決算額は139億5,054万円（収入割合69.2%）で、予算額に比べ9億8,282万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債7億7,238万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	20,146,448	13,950,547	5,213,073	△982,829	69.2
企 業 債	12,747,482	9,081,300	2,578,800	△1,087,382	71.2
他 会 計 出 資 金	210,960	210,960	0	0	100
補 助 金	6,940,249	4,063,271	2,634,273	△242,706	58.5
負 担 金	70,033	427,118	0	357,085	609.9
水洗便所普及事業収入	74,400	44,205	0	△30,196	59.4
その他資本的収入	103,324	123,172	0	19,848	119.2
固定資産売却代金	—	522	0	522	—

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額290億6,701万円に対し決算額は226億7,045万円（執行率78.0％）で、不用額は11億3,958万円である。

不用額の主なものは、契約差額が生じたことなどによる建設改良費の管渠布設費7億4,141万円である。

翌年度繰越額は、52億5,697万円で、その内訳は、中央雨水ポンプ場機械設備工事等の建設改良費繰越額23億5,506万円及び南部浄化センターC系水処理施設土木工事等の継続費繰越額29億191万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額2億2,660万円を除く。）が資本的支出額に不足する額89億4,651万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,340万円、過年度分損益勘定留保資金16億619万円、当年度分損益勘定留保資金70億5,420万円で補てんしている。さらに不足する額4,270万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	29,067,018	22,670,458	5,256,978	1,139,582	78.0
建 設 改 良 費	16,898,342	10,585,020	5,246,609	1,066,714	62.6
固 定 資 産 購 入 費	80,014	45,059	10,370	24,585	56.3
償 還 金	12,012,482	12,012,478	0	4	100.0
水洗便所普及事業費	74,400	26,120	0	48,280	35.1
国庫補助金返還金	1,780	1,780	0	0	100

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	中央雨水ポンプ場建設工事	2,310,236
	下水道排水施設工事（こてはし台雨水貯留管）	1,077,900
	南部浄化センター機械濃縮機・汚泥脱水機機械設備工事	586,450
	下水道排水施設工事（中央雨水1号貯留幹線2工区その2）	558,500

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額216億9,922万円で、前年度に比較し9,571万円（0.4%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額215億3,858万円で、前年度に比較し9,073万円（0.4%）減少しているが、これは主に大口使用者の使用水量の減により下水道使用料が減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、下水道使用料127億8,279万円（対前年度比1億2,092万円〔0.9%〕減）及び一般会計負担金87億4,620万円（対前年度比3,413万円〔0.4%〕増）である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額1億5,836万円で、前年度に比較し122万円（0.8%）増加しているが、これは主に一般会計補助金が増加したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金9,936万円（対前年度比1,039万円〔11.7%〕増）である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額228万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額211億9,177万円で、前年度に比較し5億8,890万円（2.7%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額135億5,631万円で、前年度に比較し5,354万円（0.4%）増加しているが、これは主に中央浄化センターの汚泥処理施設等を除却したことにより資産減耗費が増加したことによるものである。

営業費用の内訳は、減価償却費78億3,495万円（対前年度比981万円〔0.1%〕減）及び業務費22億1,310万円（対前年度比5,515万円〔2.6%〕増）である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額74億8,994万円で、前年度に比較し1億1,640万円（1.5%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費73億6,814万円（対前年度比1億2,162万円〔1.6%〕減）である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1億4,552万円である。

(3) 当年度純利益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は5億744万円である。

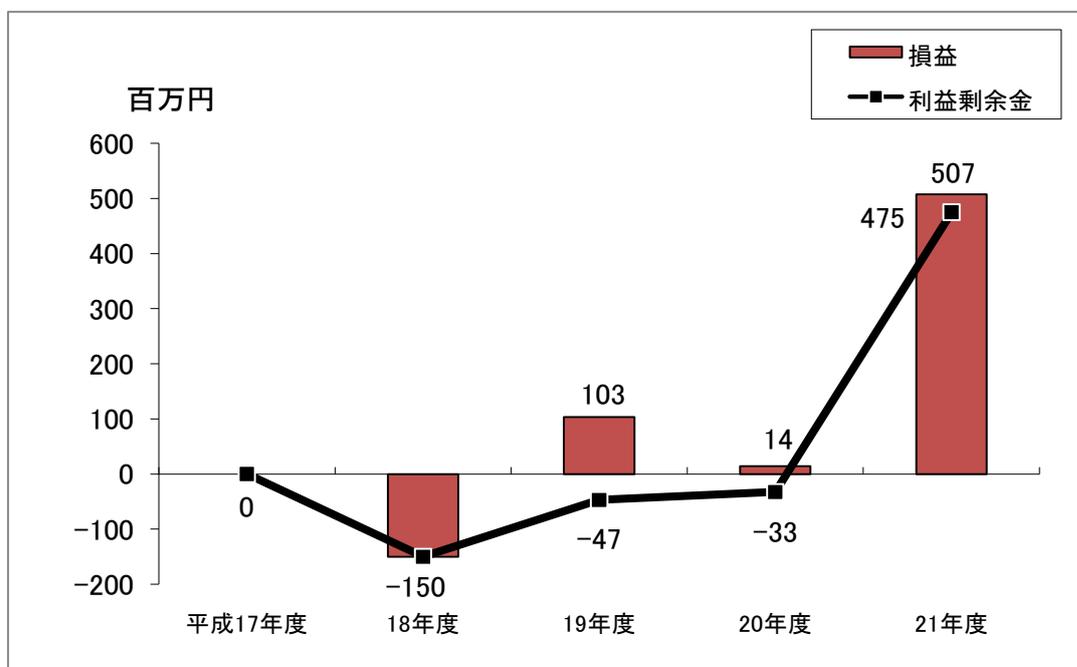
なお、当年度純利益から累積欠損金3,265万円を差し引いた未処分利益剰余金は4億7,479万円となっており、その全額を企業債の償還に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
下水道事業収益	21,699,224	21,794,942	△95,719	99.6
営業収益	21,538,581	21,629,320	△90,739	99.6
営業外収益	158,363	157,137	1,226	100.8
特別利益	2,280	8,485	△6,206	26.9
下水道事業費用	21,191,777	21,780,684	△588,907	97.3
営業費用	13,556,310	13,502,761	53,549	100.4
営業外費用	7,489,941	7,606,347	△116,407	98.5
特別損失	145,527	671,575	△526,048	21.7
当年度純利益	507,447	14,259	493,188	著増

図3 損益及び利益剰余金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、6,063億4,666万円で、前年度に比較し45億7,945万円（0.8%）増加している。

固定資産は、6,013億1,333万円で、前年度に比較し46億982万円（0.8%）増加しているが、これは主に神明第2ポンプ場の建設等に伴う構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、49億2,473万円で、前年度に比較し6,333万円（1.3%）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、1億859万円で、前年度に比較し9,371万円（46.3%）減少しているが、これは下水道台帳管理システム等の開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、181億4,699万円で、前年度に比較し27億2,997万円（17.7%）増加している。

固定負債は、149億4,361万円で、前年度に比較し29億7,404万円（24.8%）増加しているが、これは資本費平準化債を発行したことにより企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、32億338万円で、前年度に比較し2億4,407万円（7.1%）減少しているが、これは主に建設改良費等の未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、5,881億9,967万円で、前年度に比較し18億4,948万円（0.3%）増加している。

資本金は、2,763億8,075万円で、前年度に比較し56億9,418万円（2.0%）減少しているが、これは主に借入資本金（建設企業債）が増加したことによるものである。

剰余金は、3,118億1,891万円で、前年度に比較し75億4,366万円（2.5%）増加しているが、これは主に下水道及び処理場整備の国庫補助金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	606,346,667	601,767,215	4,579,451	100.8
固定資産	601,313,339	596,703,513	4,609,827	100.8
流動資産	4,924,734	4,861,396	63,338	101.3
繰延勘定	108,593	202,307	△93,713	53.7
負 債	18,146,994	15,417,024	2,729,970	117.7
固定負債	14,943,610	11,969,570	2,974,040	124.8
流動負債	3,203,384	3,447,454	△244,070	92.9
資 本	588,199,673	586,350,191	1,849,481	100.3
資本金	276,380,755	282,074,942	△5,694,186	98.0
剰余金	311,818,917	304,275,250	7,543,668	102.5

(4) 企業債の推移

企業債の推移は、表9及び図4のとおりである。

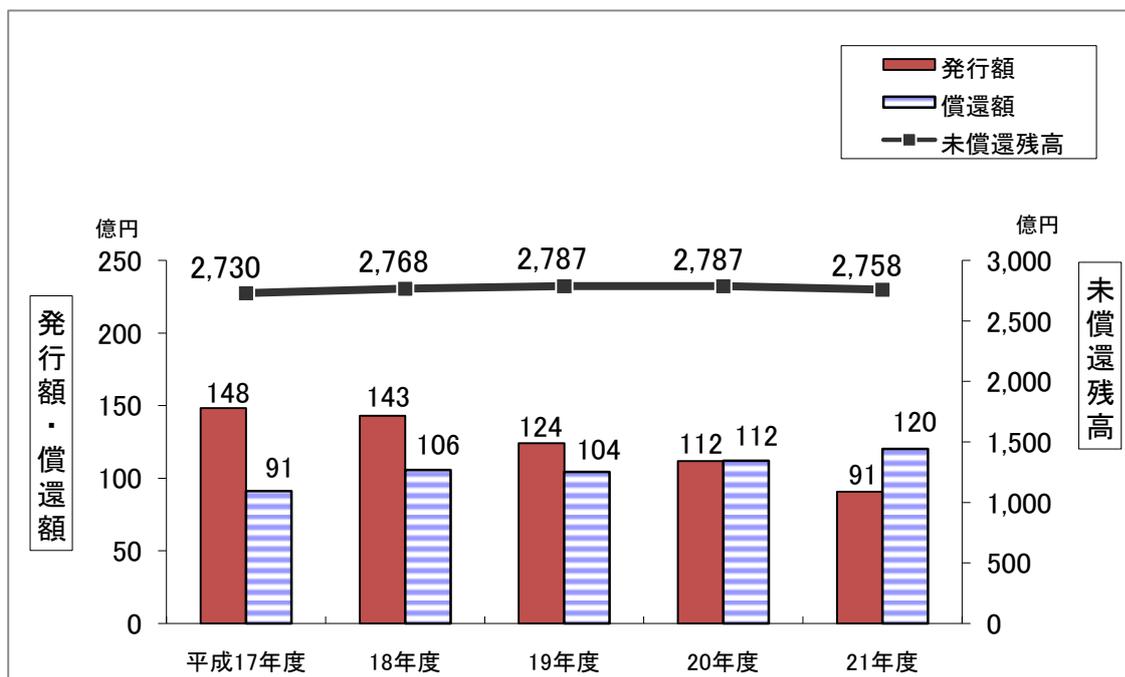
表9 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
建設企業債 (借入資本金)	発行額	12,834	11,968	9,478	7,841	5,742
	償還額	9,104	10,562	10,388	11,099	11,647
	残 高	269,515	270,921	270,011	266,753	260,848
資本費平準化債 (固定負債)	発行額	1,989	2,331	2,929	3,331	3,339
	償還額	0	0	46	92	365
	残 高	3,516	5,847	8,730	11,970	14,944
合 計	発行額	14,823	14,299	12,407	11,172	9,081
	償還額	9,104	10,562	10,434	11,191	12,012
	残 高	273,031	276,768	278,742	278,723	275,791

(注) 資本費平準化債： 企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図4 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、158.9%で、前年度に比較し1.3ポイント低下しているが、これは主に下水道使用料が減少したことによるものである。

流動比率は、153.7%で、前年度に比較し12.7ポイント上昇しているが、これは主に建設改良費等の未払金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、40.8%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇しているが、これは主に一般会計負担金が増加したことによるものである。

原価回収率は、104.1%で、前年度に比較し4.0ポイント上昇しているが、これは主に前年度に特別損失に計上された廃止施設用地の売却等の損失がなくなったことにより汚水処理原価が低下したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
営業収支比率	158.9	160.2	△1.3
流動比率	153.7	141.0	12.7
一般会計繰入金対総収益比率	40.8	40.4	0.4
原価回収率	104.1	100.1	4.0

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価

図 5 一般会計繰入金の推移

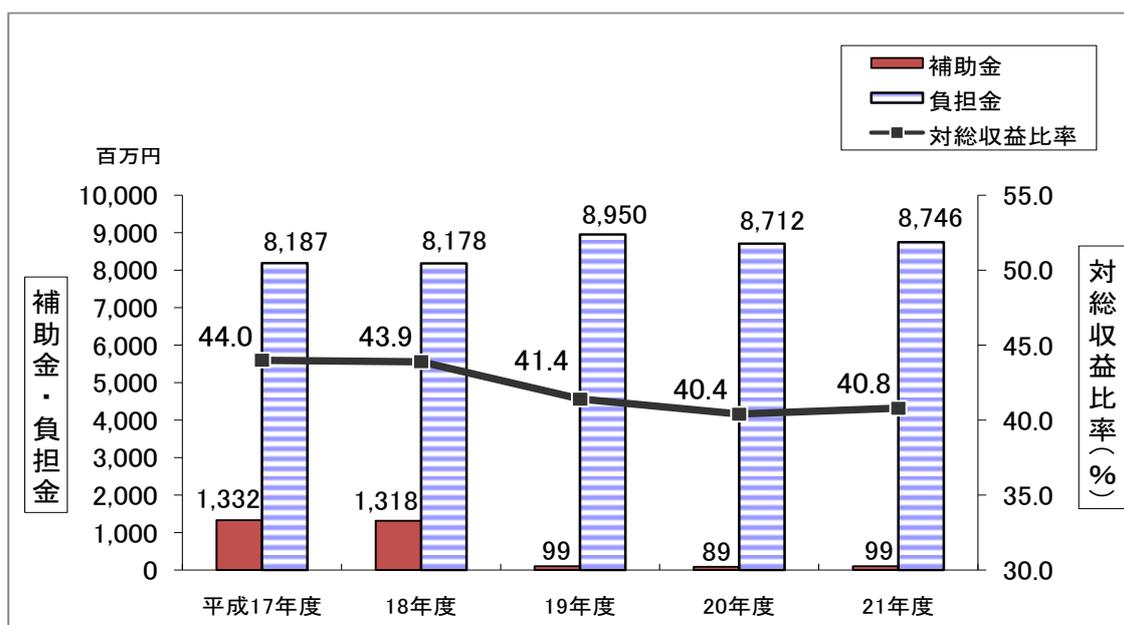
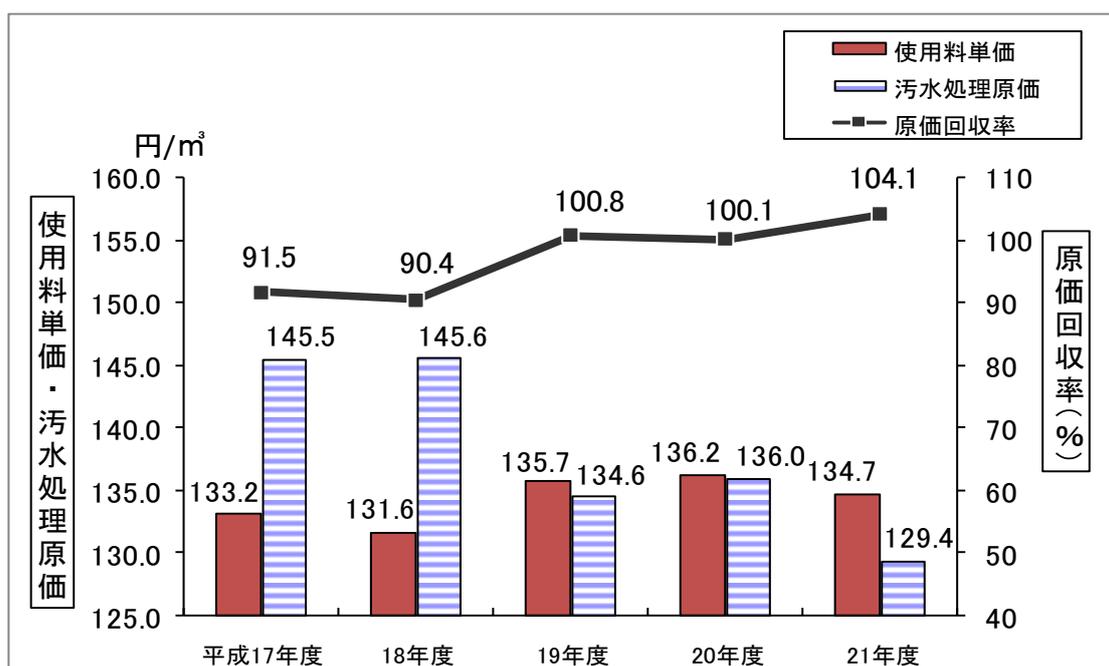


図6 原価回収率等の推移



- (注) 1 使用料単価：下水道使用料／有収水量
 2 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 むすび

決算状況については、総処理水量が1億2,084万9,830^m³で、そのうち汚水処理水量は1億1,705万9,890^m³である。また、有収率は、汚水処理水量に対し、有収水量が9,490万1,747^m³で81.1%となり、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。下水道汚水処理普及率は97.1%で前年度と同率であり、接続率は98.4%で前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

損益の状況については、事業収益が216億9,922万円で、前年度に比較し下水道使用料が減収となったことにより9,571万円減少しているが、事業費用は211億9,177万円で、特別損失が減少したことにより前年度に比較し5億8,890万円減少している。当年度純利益は、5億744万円と前年度に比較し4億9,318万円増加している。当年度純利益から累積欠損金3,265万円を差し引いた未処分利益剰余金は4億7,479万円となっており、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

経営状況については、業務活動の能率を示す営業収支比率が158.9%で、下水道使用料が減収となったことにより前年度に比較し1.3ポイント低下しているが、前年度と同様に良好な水準を維持している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が153.7%で、建設改良費等の未払金が減少したことにより前年度に比較し12.7ポイント上昇しており、前年度より良好となっている。なお、企業債の当年度末残高は2,757億9,144万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより前年度に比較し29億3,110万円減少している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、下水道事業においては、収入の根幹をなす下水道使用料が、大口使用者の使用水量の減により減収となり厳しい経営状況となったが、職員の削減による人件費の抑制や浄化センターにおける包括的民間委託の実施など積極的な管理コストの縮減に取り組んだところである。この結果、前年度に引き続き純利益が生じ、累積欠損金を解消し、減債積立金を積み立てることができることとなった。

しかし、今後は、下水道使用料が節水意識の高まりなどから伸び悩む傾向にある一方で、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築・更新に多額の資金が必要となることから、経営環境はさらに厳しい状況になるものと予測される。

このため、平成22年3月に「千葉市下水道事業中長期経営計画」を策定し、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化に取り組むこととしているが、経営基盤をさらに強化する必要があることから、下水道使用料については、平成23年度からの市水道局との上下水道料金徴収事務の一元化を実施するなど収納事務の効率化を図るとともに収納率の向上に努められたい。また、施設の維持管理コストについては、包括的民間委託導入の成果等を踏まえ、より一層の縮減に努められたい。

さらに、施設整備にあたっては、費用対効果を十分に検討したうえで事業の重点化を図り、計画的かつ効率的な投資を行うとともに、企業債については、当年度は未償還残高が減少したが依然として高い水準にあることから引き続き発行抑制に努められたい。なお、中長期経営計画の実施にあたっては、的確な評価・検証を行い計画の見直しをするなど経営の健全化が推進されるよう十分に留意されたい。

今後の事業運営にあたっては、下水道が安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために必要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来にわたる経営の安定化に留意し、より効率的な事業運営に努められることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

給水量は、467万5,747 m³（1日平均1万2,810 m³）で、前年度に比較し1万3,923 m³（0.3%）増加しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量439万2,821 m³（対前年度比0.7%増）、地下水量28万2,926 m³（対前年度比5.5%減）である。

有収水量は、453万965 m³で、前年度に比較し8万5,846 m³（1.9%）増加しており、有収率は、96.9%で、前年度に比較し1.5ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口57,071人に対し給水人口46,095人で80.8%となり、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。また、給水戸数は、1万7,479戸で、前年度に比較し312戸（1.8%）増加している。

表1 業務実績

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率 (%)
給水量 (m ³)	4,675,747	4,661,824	13,923	100.3
受水量 (m ³)	4,392,821	4,362,550	30,271	100.7
地下水量 (m ³)	282,926	299,274	△16,348	94.5
1日平均給水量 (m ³)	12,810	12,772	38	100.3
有収率 (%)	96.9	95.4	1.5	—
有収水量 (m ³)	4,530,965	4,445,119	85,846	101.9
給水普及率 (%)	80.8	80.2	0.6	—
給水区域内人口 (人)	57,071	57,010	61	100.1
給水人口 (人)	46,095	45,725	370	100.8
給水戸数 (戸)	17,479	17,167	312	101.8

(注) 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／給水量×100

給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 給水量等の推移

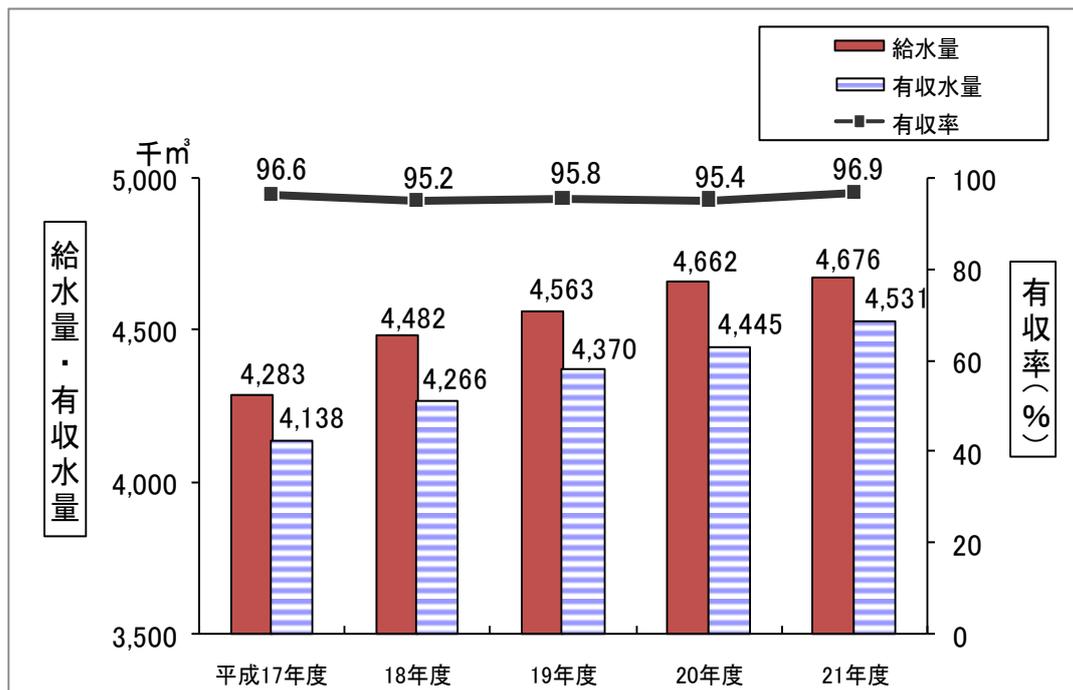
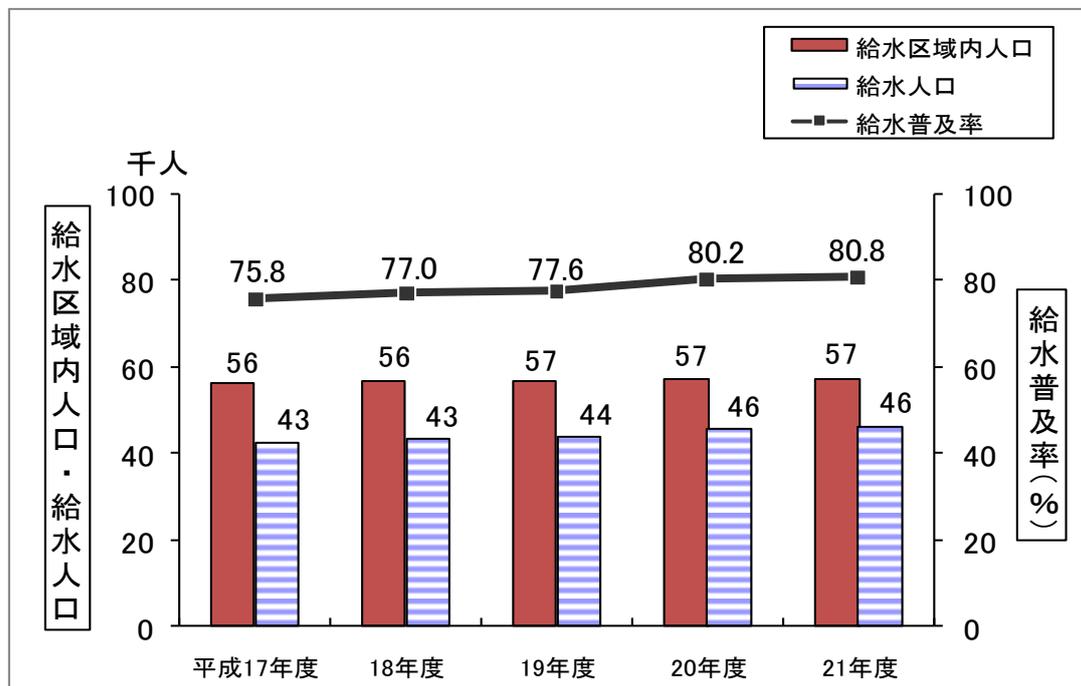


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額 21 億 1,005 万円に対し決算額は 20 億 3,662 万円 (収入割合 96.5%) で、予算額に比べ 7,343 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金 8,317 万円である。

表 2 予算執行状況 (収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	2,110,057	2,036,623	△73,434	96.5
営業収益	1,096,458	1,105,835	9,377	100.9
営業外収益	1,013,598	930,503	△83,095	91.8
特別利益	1	285	284	著増

イ 収益的支出

水道事業費は、予算額 20 億 5,654 万円に対し決算額は 19 億 8,434 万円 (執行率 96.5%) で、不用額は 7,219 万円である。

不用額の主なものは、営業費用では配水施設の運転管理の見直しにより動力費が減となったことなどによる配水及び給水費 2,994 万円、千葉県水道局からの受水量が予定量より減となったことなどによる原水及び浄水費 1,789 万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が低下したことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費 605 万円である。

表 3 予算執行状況 (収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	2,056,541	1,984,344	72,197	96.5
営業費用	1,742,690	1,677,819	64,871	96.3
営業外費用	312,141	306,086	6,055	98.1
特別損失	710	440	270	61.9
予備費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 16 億 3,028 万円に対し決算額は 14 億 8,923 万円 (収入割合 91.3%) で、予算額に比べ 1 億 4,105 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債 1 億 500 万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,630,286	1,489,233	0	△141,053	91.3
企 業 債	1,310,000	1,205,000	0	△105,000	92.0
出 資 金	124,325	124,325	0	0	100
負 担 金	195,961	159,908	0	△36,053	81.6

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額22億7,651万円に対し決算額は21億3,349万円（執行率93.7％）で、不用額は1億2,098万円である。

不用額の主なものは、配水管布設工事等の施工方法の変更などによる建設改良費の拡張費8,106万円及び改良費3,886万円である。

翌年度繰越額は、下水道整備に関連した配水管布設替工事の建設改良費2,203万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億4,425万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,275万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,881万円及び過年度分損益勘定留保資金5億9,269万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,276,512	2,133,492	22,034	120,986	93.7
建設改良費	1,839,013	1,696,454	22,034	120,525	92.2
償 還 金	431,999	431,998	0	1	100.0
繰延勘定費	5,500	5,040	0	460	91.6

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建 設 工 事	配水管布設工事 (20-2工区) 若葉区中田町地内外	54,310
	〃 (21-1工区) 〃 野呂町地内	51,792
水 源 費	霞ヶ浦開発建設事業負担金	562,737
	房総導水路建設事業負担金	565,336
改 良 工 事	鉛給水管改修工事 (その1～その7) 緑区あすみが丘6丁目地内外	81,176

3 経営成績

(1) 事業収益

水道事業収益は、決算額19億5,086万円で、前年度に比較し2,951万円(1.5%)減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額10億5,335万円で、前年度に比較し1億1,554万円(9.9%)減少しているが、これは主に加入者負担金の減により、その他営業収益が減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益9億810万円(対前年度比1,243万円〔1.4%〕増)及びその他の営業収益1億4,524万円(対前年度比1億2,797万円〔46.8%〕減)である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額8億9,724万円で、前年度に比較し8,575万円(10.6%)増加しているが、これは主に一般会計補助金が増加したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金8億9,094万円(対前年度比8,577万円〔10.7%〕増)である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額27万円である。

(2) 事業費

水道事業費は、決算額19億5,086万円で、前年度に比較し2,951万円(1.5%)減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額16億2,950万円で、前年度に比較し549万円(0.3%)減少しているが、これは主に下水道整備に関連した配水管布設替工事により資産減耗費が増加したものの、浄水場施設等の減価償却費が減少したことなどによるものである。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費7億6,548万円(対前年度比511万円〔0.7%〕増)及び減価償却費5億3,302万円(対前年度比1,390万円〔2.5%〕減)である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額3億2,094万円で、前年度に比較し2,346万円(6.8%)減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億9,622万円(対前年度比1,799万円〔5.7%〕減)である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額41万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減	対前年度比率
水道事業収益	1,950,869	1,980,385	△29,516	98.5
営業収益	1,053,352	1,168,899	△115,547	90.1
営業外収益	897,243	811,487	85,756	110.6
特別利益	275	—	275	皆増
水道事業費	1,950,869	1,980,385	△29,516	98.5
営業費用	1,629,506	1,635,004	△5,498	99.7
営業外費用	320,944	344,406	△23,462	93.2
特別損失	419	975	△556	42.9

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、466億5,847万円で、前年度に比較し5億4,991万円（1.2%）増加している。

固定資産は、424億6,470万円で、前年度に比較し5億5,326万円（1.3%）増加しているが、これは主に配水管等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は、41億7,829万円で、前年度に比較し170万円（0.04%）増加しているが、これは主に一般会計補助金等の未収金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、1,548万円で、前年度に比較し505万円（24.6%）減少しているが、これは管路管理システムの開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、97億7,880万円で、前年度に比較し10億5,431万円（9.7%）減少している。

固定負債は、69億7,118万円で、前年度に比較し10億8,510万円（13.5%）減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、28億762万円で、前年度に比較し3,079万円（1.1%）増加しているが、これは主に千葉県土地開発公社から緑の森工業団地に係る開発負担金の受け入れにより前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、368億7,967万円で、前年度に比較し16億422万円（4.5%）増加している。

資本金は、221億6,049万円で、前年度に比較し8億9,732万円（4.2%）増加しているが、これは主に房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴い自己資本金及び借入資本金が増加したことによるものである。

剰余金は、147億1,918万円で、前年度に比較し7億689万円（5.0%）増加しているが、これは主に配水管等の受け入れにより受贈財産評価額が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	46,658,478	46,108,565	549,913	101.2
固定資産	42,464,704	41,911,435	553,269	101.3
流動資産	4,178,294	4,176,591	1,703	100.0
繰延勘定	15,480	20,539	△5,059	75.4
負 債	9,778,806	10,833,118	△1,054,312	90.3
固定負債	6,971,182	8,056,288	△1,085,106	86.5
流動負債	2,807,624	2,776,831	30,793	101.1
資 本	36,879,671	35,275,447	1,604,224	104.5
資本金	22,160,490	21,263,163	897,327	104.2
剰余金	14,719,182	14,012,283	706,899	105.0

(4) 企業債の推移

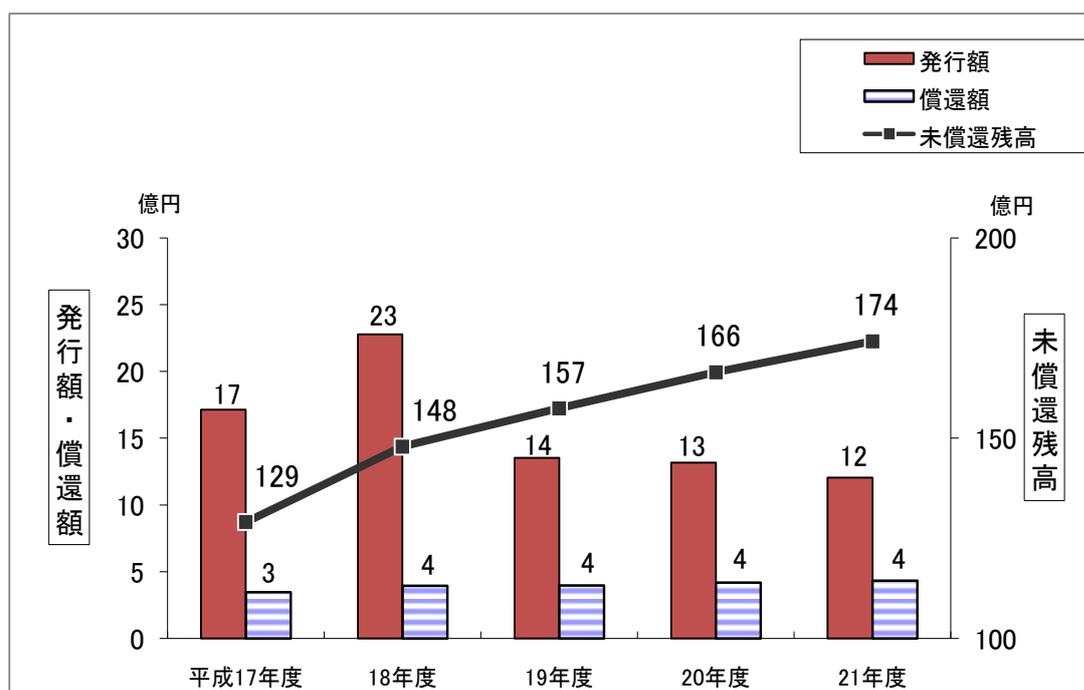
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
発行額	1,713	2,278	1,354	1,318	1,205
償還額	346	393	397	419	432
残 高	12,906	14,790	15,747	16,646	17,419

図3 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、64.6%で、前年度に比較し6.9ポイント低下しているが、これは主に加入者負担金の減により営業収益が減少したことによるものである。

流動比率は、148.8%で、前年度に比較し1.6ポイント低下しているが、これは主に開発負担金の受け入れによる前受金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、45.7%で、前年度に比較し5.0ポイント上昇しているが、これは主に一般会計補助金が増加したことによるものである。

原価回収率は、46.6%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇しているが、これは主に企業債利息の減により給水原価が低下したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	64.6	71.5	△6.9
流 動 比 率	148.8	150.4	△1.6
一般会計繰入金対総収益比率	45.7	40.7	5.0
原 価 回 収 率	46.6	45.3	1.3

- (注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100
 2 流動比率：流動資産／流動負債×100
 3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
 4 原価回収率：供給単価／給水原価

図 4 一般会計繰入金の推移

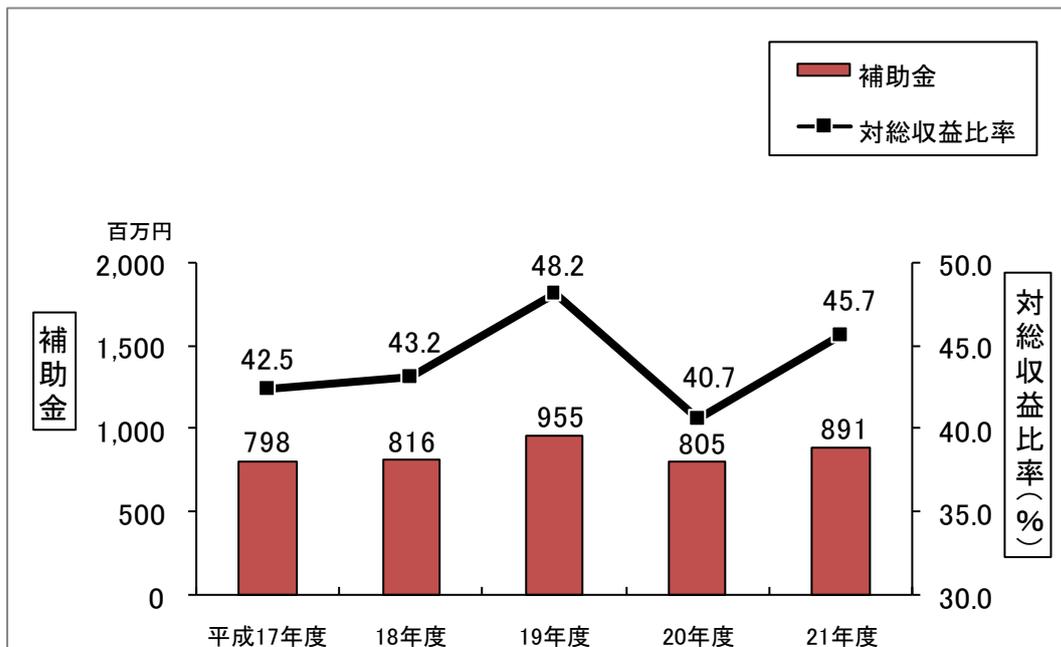
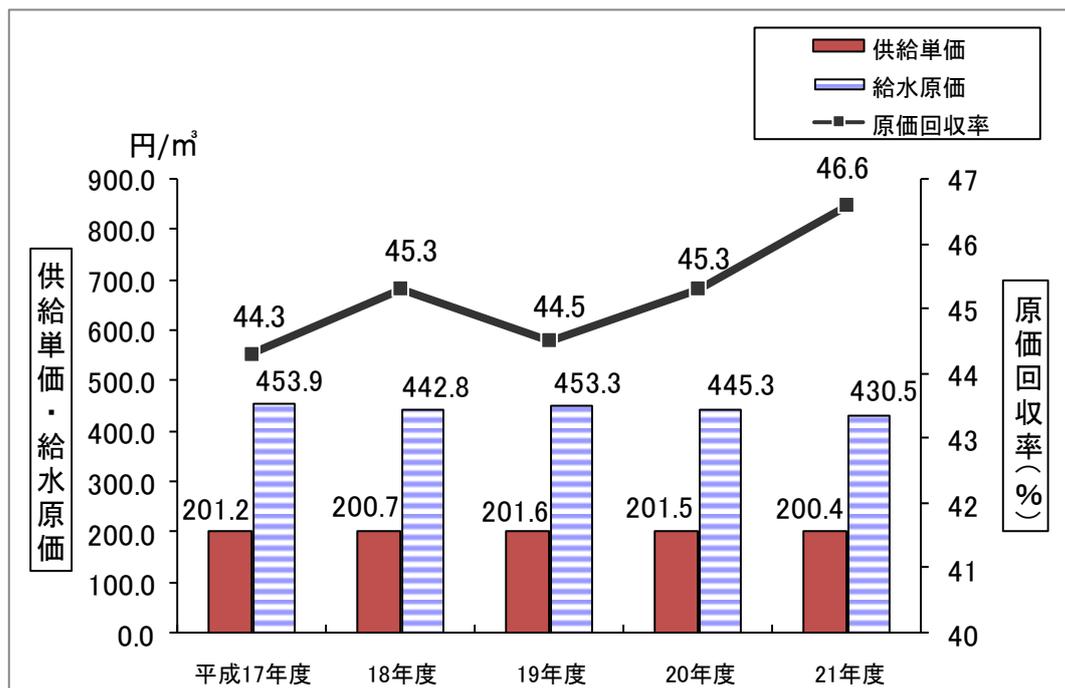


図5 原価回収率等の推移



- (注) 1 供給単価：給水収益／有収水量
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)／有収水量

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 むすび

決算状況については、給水量467万5,747m³に対し、有収水量が453万965m³で、有収率は、96.9%となり、前年度に比較し1.5ポイント上昇している。また、給水普及率は、給水区域内人口5万7,071人に対し、給水人口が4万6,095人で80.8%となり、前年度に比較し0.6ポイント上昇している。

損益の状況については、事業収益が19億5,086万円で、加入者負担金の減などにより前年度に比較し2,951万円減少しているが、損益は、一般会計からの繰り入れにより同額となり、純損失は生じていない。

経営状況については、業務活動の能率を示す営業収支比率が64.6%で、給水収益は増加したものの加入者負担金が減となったことにより前年度に比較し6.9ポイント低下している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率が148.8%で、流動負債が増加したことにより前年度に比較し1.6ポイント低下しているが、前年度と同水準となっている。

なお、借入資本金の当年度末残高は174億1,926万円で、房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴う企業債等の発行により前年度に比較し7億7,300万円増加している。

当年度の状況は以上のとおりであるが、水道事業では、第3次拡張事業の配水管網整備や房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還、また、改良事業の配水管の改良や更新時期を迎えた電気計装等の浄水場設備の改修などで多額の資金が必要となるなど、今後も経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測される。

このため、平成17年度から21年度まで中期経営計画に基づき施設の運転管理や配水管等の維持管理委託の拡大など経営の効率化に取り組んできたところである。

しかし、経営基盤をさらに強化する必要があることから、水道使用料の高い収納率を維持することや施設維持管理委託の拡大を図るとともに職員がコスト意識を持ち管理コストの縮減に努められたい。また、配水管網整備については、住民の給水要望を的確に捉え、その必要性を検討しつつ投資効果を十分に踏まえ、計画的かつ効率的に進められたい。

さらに、中期経営計画が当年度で終了となったが、第3次拡張事業のあり方や施設更新事業及び企業債償還等の費用の拡大などの課題があることから、新たに中長期経営計画を策定し、経営の健全化の推進に取り組まれたい。なお、計画の策定にあたっては、的確な水需要予測に基づいて事業を精査し、その財源確保に意を用いるとともに、将来を見据えた経営の見通しを明らかにするため、中期経営計画の実績を十分に評価・検証したうえで、課題への対応を検討されたい。

今後の事業運営にあたっては、水道が健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、将来にわたり良質な水の供給や災害対策の強化にも配慮しつつ、長期的な経営の安定が確保されることを要望する。